

北海道原水協FAXニュース

原水爆禁止北海道協議会 Eメール hokkaidogensuikyoku@pearl.ocn.ne.jp

電話 011 (747) 7557 fax (747) 7537 2015年10月13日

被爆70年を核兵器廃絶の転機に！

日本原水協が日本政府に申し入れ

「核兵器全面禁止実現のためにただちに行動を」

9月から第70回国連総会がはじまり、10月8日からは第1委員会一般討論が行われ、多くの国が核兵器使用の非人道性に触れ、核兵器を禁止する条約は法的文書の交渉開始を求めています。日本原水協は、国連軍縮週間にあたり日本政府（＝内閣総理大臣と外務大臣）に次の2点を実行するよう求めました。

1、唯一の戦争被爆国政府として、核抑止力依存の政策から核兵器廃絶の政策へと転換し、今国連総会第一委員会審議をはじめ、国際社会で、核兵器全面禁止を提唱し、そのために努力を続ける諸国と協調すること

2、オーストリア政府が発表した「人道の誓い」に賛同し、国民が核攻撃の悲惨さを体験した国の政府として、被爆者とともに被爆の実相を広め、核兵器を禁止、廃絶することを誓うこと

核兵器廃絶と憲法違反の戦争法廃止を訴える 6・9行動

北海道原水協は10月6日、大通公園で6・9行動を行いました。非核の政府を求める北海道の会の小野内勝義さんが核兵器をめぐる情勢を語り、北商連の長谷聡子さん（左写真）と北海道高



教組の佐々木瑛さんの二人の青年が、被爆者の思いと願いを受け継いで、核兵器と戦争法反対を熱く訴えました。新婦人中央支部の島岡久江さん手作りの戦争法許さない！のタペストリーが人目を引いていました。

国民救援会や憲法改悪センターからなど10名が参加、戦争法反対の署名も一緒にとりくみました。

2015年国連軍縮週間のつどい（衆議院第1議員会館1階多目的ホール）の第1部で署名提出集会を行います。北海道にも一言発言が要請されています。

10月15日（木）までに署名を北海道原水協に。
・・・署名到達／293、812名・・・